

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 桂川電機株式会社
コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 正禮
(氏名) 松本 茂弘
TEL 03-3758-0182
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,339	△28.5	△1,608	—	△1,620	—	△1,677	—
21年3月期	15,860	△24.2	1,183	△55.1	1,094	△54.9	146	△88.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△109.50	—	△9.8	△7.9	△14.2
21年3月期	9.59	—	0.8	4.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 23百万円 21年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,615	16,225	82.7	1,058.84
21年3月期	21,627	17,919	82.9	1,169.44

(参考) 自己資本 22年3月期 16,225百万円 21年3月期 17,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△33	△1,014	△110	4,800
21年3月期	388	△824	△230	5,919

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	114	78.2	0.6
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	17.2	△680	—	△670	—	△690	—	△45.03
通期	13,200	16.4	△770	—	△750	—	△800	—	△52.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,525,000株 21年3月期 15,525,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 201,678株 21年3月期 201,598株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,627	△42.8	△1,359	—	△1,454	—	△1,517	—
21年3月期	9,834	△25.6	△530	—	△442	—	△774	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△99.04	—
21年3月期	△50.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	15,488		13,127		84.8	856.69		
21年3月期	16,784		14,757		87.9	963.07		

(参考) 自己資本 22年3月期 13,127百万円 21年3月期 14,757百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	50.8	△600	—	△590	—	△600	—	△39.16
通期	8,700	54.6	△730	—	△700	—	△710	—	△46.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における内外の経済情勢を概観いたしますと、わが国経済は、前政権下で始まった家電製品を対象としたエコポイント制度、環境配慮型自動車購入補助制度などの、政策効果で個人の耐久消費財への支出が、想像以上に大きく貢献いたしました。また、好調なアジア経済の恩恵を受けて輸出が増加して、景気は、金融危機後の最悪期を脱して、明るい兆しが見られる状況になってまいりました。しかしながら、企業収益の面では、厳しい状況が続き、雇用過剰感は依然として強く雇用の拡大や賃金上昇は期待できない状況にありました。

米国経済は、大型経済刺激や大企業に対する公的資金の注入等を実施して2008年の金融危機から始まった景気後退が終わって、回復基調にありましたが、雇用環境の脆弱さから個人消費に力強さが欠けて、これまでの景気回復力よりも緩やかになっております。ユーロ圏経済は、多くの国で自動車の買替え支援策などの政策効果は現れておりますが、金融機関の貸出が依然として厳格化したままの状況が続き、雇用も深刻化しております。一方、アジア経済は、中国が消費刺激策を背景に、大幅に伸びており、消費者マインドにも、改善が見られて景気回復が鮮明になってまいりました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましては、景気低迷の影響で設備投資の抑制や、経費削減が進み、国内外の需要は、大幅に落ち込んでおります。このため大判型プリンタも、従来のモノクロ機から高速カラープリンタの販売に重点を置いて、新規顧客の開拓や、既存顧客への買替え需要の喚起を促し、需要の拡大に努めてまいりましたが、国内外とも総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で当社は、大判型プリンタのカラー化、ネットワーク化、ソリューション化を行ない、製品の特長を生かした販売戦略を展開して、多様化する市場のニーズに対応してまいりました。また、今年度は販売体制の見直しを重点的に行ない、平成21年5月、フランス国内のエンドユーザーに対する直接販売を強化し、更に保守体制を充実させる目的で、Editions Solutions & Systemes SAを買収いたしました。また、国内では、平成21年8月に当社国内営業部と、販売子会社株式会社ケイアイピーの営業部門を統合して、製造と販売の一元化により、顧客の求める製品を迅速に供給できる販売体制を構築いたしました。

このように当社としては販売体制の強化を図り、積極的な活動を展開いたしましたが、国内外の企業の新規設備投資は乏しく、設備やソフトウェア投資も生産能力拡大のためではなく、多くは既存設備のメンテナンスにとどまっております。この結果、当連結会計年度の売上高は113億39百万円で、前連結会計年度に比べて28.5%の減収となりました。

また、利益面では、大幅な売上上の減少、国内外での企業間競争の激化による製品価格の下落、為替相場の円高等の影響で、当連結会計年度の営業損失は16億8百万円(前連結会計年度の営業利益は11億83百万円)、当期純損失は16億77百万円(前連結会計年度の当期純利益の1億46百万円)となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(日 本)

日本市場は、輸出の増加や国内の政策効果に支えられて回復傾向にありますが、回復の足取りはまだまだ不安定な状況にありました。

このような状況下で、大判型カラープリンタを中心に販売活動を展開いたしましたが、企業のコスト抑制意識が強く、市場の需要は低迷し、企業間でのシェア競争がますます激しさを増してきました。この結果、当連結会計年度の売上高は62億85百万円で、前連結会計年度に比して41.3%の減収となりました。営業損失は7億51百万円(前連結会計年度の営業利益は1億43百万円)となりました。

(北 米)

北米市場は、リーマンショック後、政府の政策措置や金融支援に支えられて、回復基調にあり、消費も上向き始めております。しかし、設備の稼働率は低く新規の買替え需要は低迷しております。この状況は当社にも大きく影響して当連結会計年度の売上高は47億19百万円で、前連結会計年度に比して53.7%の減収となりました。営業利益は1億17百万円(前連結会計年度の営業利益は12億32百万円)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場は、最悪期を脱したものの、回復力が強いとは言えず、給与の低迷を背景に個人消費が遅れております。当社は、昨年本格的販売を開始した大判型カラープリンタKC80が順調に伸びて、当連結会計年度の売上高は35億74百万円で、前連結会計年度に比して19.3%の増収となりました。営業損失は、4億5百万円(前連結会計年度の営業利益は42百万円)となりました。

(アジア)

当社グループの生産拠点、台湾三桂股份有限公司はアメリカ市場での売上高が大幅に減少したため、当連結会計年度は18億85百万円で、前連結会計年度に比して58.1%の減収となりました。営業損失は97百万円(前連結会計年度の営業損失は11百万円)となりました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米市場は、金融危機以後の深刻な景気後退から一部持ち直し、回復の兆しはありましたが、企業の設備投資は低調なうえ、製品価格も下落して、厳しい状況下にありました。この結果、当連結会計年度の売上高は49億69百万円で、前連結会計年度に比して45.9%の減収となりました。

ヨーロッパ市場では、大判型カラープリンタが、市場の信頼を得て、売上を伸ばすことができました。この結果、当連結会計年度の売上高は35億29百万円で、前連結会計年度に比して37.1%の増収となりました。また、その他の地域では、当連結会計年度の売上高は9億32百万円で、前連結会計年度に比して36.9%の減収となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は94億31百万円で、前連結会計年度に比して28.8%の減収となりました。

次期の見通し

平成23年3月期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の経済環境は、回復基調のもっとも早い、アジア諸国向け輸出が増加し、輸出拡大の恩恵が内需にも波及して緩やかな回復局面に入っていくと予想されますが、金融政策の転換による景気の腰折れや、急激な金融市場の変動、原油等資源価格の上昇などの景気下振れリスクを抱えて、経営環境は当面厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループは、プリンタの開発・生産・販売など多岐わたる戦略の見直しを行ない、価格競争力のある製品を市場に提供して、売上の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績予想は前提となる為替レートを1ドル90円、(当期実績レート3.8%低)1ユーロ125円(当期実績レート4.0%低)と想定して、売上高は132億円、営業損失は7億70百万円、経常損失は7億50百万円、当期純損失は8億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して20億11百万円減少し、196億15百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の増加10億円がありました。現金及び預金の減少11億19百万円、商品及び製品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産の減少18億49百万円等で、前連結会計年度末に比して17億44百万円減少し、124億35百万円となりました。

有形固定資産につきましては、主なものは建物及び構築物の増加2億51百万円で、前連結会計年度末に比して、3億11百万円増加し、17億39百万円となりました。

無形固定資産につきましては、のれんの増加5億3百万円等で、前連結会計年度末に比して、5億8百万円増加し、11億14百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の減少9億81百万円、賃貸用不動産の減少3億56百万円等により前連結会計年度末に比して10億87百万円減少し、43億26百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億16百万円減少し、33億90百万円となりました。

流動負債につきましては、その他の増加2億93百万円等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の減少7億13百万円、賞与引当金の減少56百万円等により、前連結会計年度末に比して4億71百万円減少し、26億34百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して1億54百万円増加し、7億56百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比して16億94百万円減少し、162億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少17億92百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比して11億19百万円減少して48億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は33百万円の減少(前連結会計年度は3億88百万円の増加)となりました。この主な要因は、減価償却費3億65百万円、売上債権6億75百万円、たな卸資産20億8百万円等の資金の増加はありますが、仕入債務11億68百万円、税金等調整前当期純損失16億38百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による結果、使用した資金は10億14百万円の増加(前連結会計年度は8億24百万円の増加)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出1億67百万円、子会社の株式取得7億32百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1億10百万円で、これは主に配当金の支払1億15百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 61 期 平成18年3月期	第 62 期 平成19年3月期	第 63 期 平成20年3月期	第 64 期 平成21年3月期	第 65 期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	78.0%	76.8%	81.6%	82.9%	82.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	64.7%	79.9%	39.2%	18.4%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5 倍	235.9 倍	200.1 倍	64.1 倍	△ 6.2 倍

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成22年度3月期の期末配当につきましては、急激な市場環境の悪化による業績への影響が大きく、大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ながら株主配当金は無配とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であり、これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

次期の配当につきましても、依然として当社を取り巻く環境は大変厳しく推移するものと考えており、今後の財務体質強化等の充実を図るため、無配とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動について

当社グループの製品はアメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、主要な取引先は現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。

このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成されております。
 (株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

複写機

大判型デジタル機器

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH.他より仕入れております。

大判型複写機

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

その他

マイクロモーター

電装用モーター、OA用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

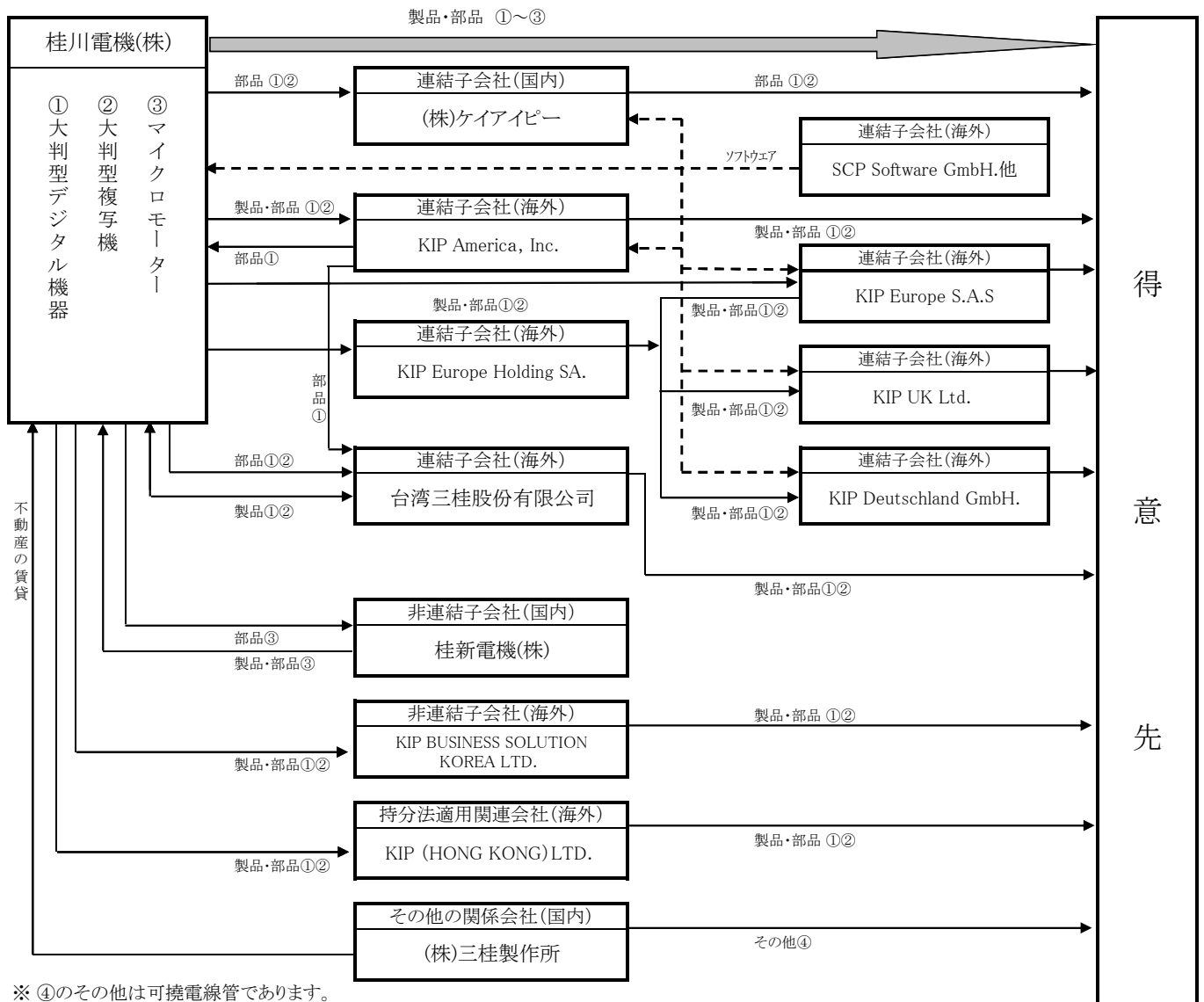
電装用モーター、OA用モーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可撓電線管

その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

(事業系統図)

事業の状況の概要図及び主要な会社名は次のとおりであります。



※ ④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社	株三桂製作所	可撓電線管の製造販売
連結子会社	台湾三桂股份有限公司	大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売
	株ケイアイピー	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP America, Inc.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	SCP Software GmbH,他	大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
	KIP Europe Holding SA.	KIP Europeグループの持株会社
	KIP Europe S.A.S	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP UK Ltd.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Deutschland GmbH.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
非連結子会社	桂新電機(株)	マイクロモーターの製造
	KIP Business Solution Korea Ltd.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
持分法適用関連会社	KIP (HONG KONG)LTD.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kiphq.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ
〔JDS〕検索ページ) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

同上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

同上

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ
〔JDS〕検索ページ) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,919,274	4,800,239
受取手形及び売掛金	2,289,465	2,366,095
有価証券	347,400	1,348,384
商品及び製品	2,552,655	1,654,440
仕掛品	159,441	332,064
原材料及び貯蔵品	2,541,184	1,590,350
繰延税金資産	70,628	72,300
その他	328,227	396,609
貸倒引当金	△28,585	△125,257
流動資産合計	14,179,691	12,435,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,538,732	2,018,890
減価償却累計額	△982,000	△1,210,279
建物及び構築物（純額）	556,731	808,611
機械装置及び運搬具	210,733	219,800
減価償却累計額	△177,493	△192,531
機械装置及び運搬具（純額）	33,240	27,269
工具、器具及び備品	3,738,364	4,102,925
減価償却累計額	△3,421,100	△3,730,044
工具、器具及び備品（純額）	317,264	372,880
土地	505,982	511,757
その他	48,984	57,639
減価償却累計額	△34,313	△38,653
その他（純額）	14,670	18,986
有形固定資産合計	1,427,886	1,739,505
無形固定資産		
ソフトウェア	74,277	85,421
のれん	269,225	772,749
その他	263,108	256,738
無形固定資産合計	606,611	1,114,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,273,117	※1 3,291,342
繰延税金資産	26,874	108,222
賃貸用不動産	923,377	523,615
減価償却累計額	△394,584	△351,332
賃貸用不動産（純額）	528,792	172,282
その他	610,692	780,471
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	5,413,178	4,326,019
固定資産合計	7,447,676	7,180,433
資産合計	21,627,368	19,615,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,622	1,422,384
未払法人税等	2,414	15,771
賞与引当金	184,685	128,013
設備関係支払手形及び設備関係未払金	31,765	24,592
繰延税金負債	35,804	34,384
その他	715,583	1,008,927
流動負債合計	3,105,874	2,634,074
固定負債		
繰延税金負債	84,743	112,623
退職給付引当金	279,139	275,393
役員退職慰労引当金	214,111	191,710
その他	23,718	176,845
固定負債合計	601,712	756,572
負債合計	3,707,587	3,390,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	9,948,406	8,155,577
自己株式	△113,201	△113,223
株主資本合計	19,246,454	17,453,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,716	4,000
為替換算調整勘定	△1,328,389	△1,232,591
評価・換算差額等合計	△1,326,672	△1,228,590
純資産合計	17,919,781	16,225,013
負債純資産合計	21,627,368	19,615,661

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,860,471	11,339,725
売上原価	※2 10,725,660	※2 8,709,231
売上総利益	5,134,811	2,630,493
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,951,665	※1, ※2 4,238,812
営業利益又は営業損失 (△)	1,183,145	△1,608,319
営業外収益		
受取利息	90,276	39,602
受取配当金	5,279	3,763
持分法による投資利益	17,578	23,335
不動産賃貸収入	62,599	44,787
雑収入	24,972	82,533
営業外収益合計	200,706	194,022
営業外費用		
支払利息	6,059	5,406
不動産賃貸費用	59,021	34,057
為替差損	214,242	140,849
雑損失	9,878	25,547
営業外費用合計	289,202	205,861
経常利益又は経常損失 (△)	1,094,649	△1,620,157
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,482	※3 32
特別利益合計	1,482	32
特別損失		
固定資産売却損	※4 44	※4 242
固定資産除却損	※5 14,161	※5 4,364
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	10,663	464
特別退職金	—	13,162
特別損失合計	24,915	18,233
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,071,216	△1,638,358
法人税、住民税及び事業税	612,714	53,295
法人税等調整額	311,580	△13,750
法人税等合計	924,294	39,544
当期純利益又は当期純損失 (△)	146,921	△1,677,902

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
前期末残高	10,111,872	9,948,406
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△80,537	—
当期変動額		
剰余金の配当	△229,851	△114,925
当期純利益又は当期純損失(△)	146,921	△1,677,902
当期変動額合計	△82,929	△1,792,828
当期末残高	9,948,406	8,155,577
自己株式		
前期末残高	△113,201	△113,201
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△113,201	△113,223
株主資本合計		
前期末残高	19,409,920	19,246,454
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△80,537	—
当期変動額		
剰余金の配当	△229,851	△114,925
当期純利益又は当期純損失(△)	146,921	△1,677,902
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△82,929	△1,792,849
当期末残高	19,246,454	17,453,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,680	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,963	2,283
当期変動額合計	△63,963	2,283
当期末残高	1,716	4,000
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,085	△1,328,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,299,304	95,798
当期変動額合計	△1,299,304	95,798
当期末残高	△1,328,389	△1,232,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,595	△1,326,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,363,268	98,081
当期変動額合計	△1,363,268	98,081
当期末残高	△1,326,672	△1,228,590
純資産合計		
前期末残高	19,446,516	17,919,781
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△80,537	—
当期変動額		
剰余金の配当	△229,851	△114,925
当期純利益又は当期純損失（△）	146,921	△1,677,902
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,363,268	98,081
当期変動額合計	△1,446,197	△1,694,767
当期末残高	17,919,781	16,225,013

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,071,216	△1,638,358
減価償却費	503,170	365,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,037	△16,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,726	△56,672
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,656	△5,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,725	△22,401
受取利息及び受取配当金	△95,556	△43,366
支払利息	6,059	5,406
持分法による投資損益(△は益)	△17,578	△23,335
為替差損益(△は益)	993,137	△95,339
投資有価証券売却損益(△は益)	46	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,663	464
固定資産除売却損益(△は益)	12,723	4,574
売上債権の増減額(△は増加)	433,023	675,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,268,370	2,008,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△422,349	△1,168,569
その他	△317,856	△36,339
小計	846,710	△47,074
利息及び配当金の受取額	115,211	44,486
利息の支払額	△6,059	△5,406
法人税等の還付額	112,604	55,402
法人税等の支払額	△680,003	△80,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,462	△33,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△290,208	△167,333
有形固定資産の売却による収入	3,967	3,662
子会社株式の取得による支出	△560,673	△732,797
関係会社株式の増資による支出	△35,568	—
投資有価証券の売却による収入	178	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,000,032
貸付金の回収による収入	7,200	6,600
貸付けによる支出	—	△39,098
その他	50,739	△85,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,365	△1,014,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,025
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△230,177	△115,080
その他	—	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,177	△110,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△777,348	39,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,443,427	△1,119,034
現金及び現金同等物の期首残高	7,362,702	5,919,274
現金及び現金同等物の期末残高	5,919,274	4,800,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社
KIP Business Solution Korea Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 KIP (HONG KONG) LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社
KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd. は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.及びKIP UK Ltd. SCP Software GmbH.他3社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 原則として時価法

③ たな卸資産

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

製

品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社の内5社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法

仕

掛

品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原

材

料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、以下の方法を採用しております。

建物(建物附属設備は除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したもの …… 旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 3年～ 50年

機械装置及び運搬具 …… 5年～ 7年

工具器具備品 …… 2年～ 10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、3年の定額法で償却しております。
 顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。
- ③ 賃貸用不動産
 (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。
 主な耐用年数は50年であります。
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。
- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要なと認めた金額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 (会計方針の変更)
 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
 ヘッジ対象 …………… 外貨建売上債権
- ③ ヘッジ方針
 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。
- (6) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
 のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	180,424 千円	196,862 千円
2. 輸出手形割引高	— 千円	19,360 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	163,466 千円	114,292 千円
役員報酬	129,850 千円	100,602 千円
給料及び手当	1,434,687 千円	1,545,161 千円
賞与引当金繰入額	50,427 千円	35,637 千円
退職給付引当金繰入額	28,717 千円	28,159 千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,725 千円	14,780 千円
法定福利費	325,561 千円	441,692 千円
交通費	253,649 千円	239,986 千円
減価償却費	131,913 千円	127,221 千円
支払手数料	257,983 千円	281,820 千円
貸倒引当金繰入額	11,626 千円	18,589 千円
※2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	751,340 千円	697,853 千円
※3. 固定資産売却益の内訳		
工具器具備品	1,482 千円	32 千円
※4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	44 千円	242 千円
※5. 固定資産除却損の内訳		
建物設備	11,836 千円	4,142 千円
機械装置及び運搬具	40 千円	—
工具器具備品	2,283 千円	222 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式(株)	201,598	—	—	201,598

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,851	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,925	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式(株)	201,598	80	—	201,678

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,925	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成21年3月31日		平成22年3月31日
現金及び預金勘定	5,919,274 千円	現金及び預金勘定	4,800,239 千円
現金及び現金同等物	<u>5,919,274 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,800,239 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

複写機の製造販売の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,247,083	9,610,097	2,988,464	14,826	15,860,471	—	15,860,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,470,172	580,853	5,323	4,479,702	12,536,051	(12,536,051)	—
計	10,717,255	10,190,951	2,993,788	4,494,528	28,396,523	(12,536,051)	15,860,471
営業費用	10,573,783	8,958,448	2,951,574	4,506,253	26,990,059	(12,312,732)	14,677,326
営業利益	143,472	1,232,502	42,213	△ 11,725	1,406,464	(223,318)	1,183,145
II 資産	6,876,135	5,040,318	2,483,226	1,523,329	15,923,010	5,704,358	21,627,368

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,243,851	4,529,116	3,563,868	2,888	11,339,725	—	11,339,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,042,038	189,975	10,737	1,882,539	5,125,290	(5,125,290)	—
計	6,285,889	4,719,092	3,574,606	1,885,428	16,465,016	(5,125,290)	11,339,725
営業費用	7,037,726	4,601,506	3,980,554	1,982,607	17,602,394	(4,654,349)	12,948,044
営業利益	△ 751,836	117,585	△ 405,947	△ 97,178	△ 1,137,377	(470,941)	△ 1,608,319
II 資産	6,151,331	4,136,907	4,274,535	1,166,136	15,728,911	3,886,749	19,615,661

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス・イギリス
- (3) アジア … 台湾

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は692,011千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,941千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,704,358千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,886,749千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. △は営業損失を示しております。

3. 海外売上高

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	9,192,220	2,575,252	1,476,995	13,244,469
II 連結売上高				15,860,471
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	58.0%	16.2%	9.3%	83.5%

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	4,969,505	3,529,706	932,226	9,431,438
II 連結売上高				11,339,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.8%	31.1%	8.2%	83.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス他
- (3) その他 … 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,169円 44銭	1株当たり純資産額	1,058円 84銭
1株当たり当期純利益金額	9円 59銭	1株当たり当期純損失金額	△109円 50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,919,781	16,225,013
普通株主に係る純資産額 (千円)	17,919,781	16,225,013
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	201	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	15,323	15,323

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	146,921	△1,677,902
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,921	△1,677,902
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,324	15,323

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,591	1,712,489
受取手形	130,723	125,022
売掛金	2,587,438	2,587,278
有価証券	347,400	1,348,384
製品	310,544	92,490
仕掛品	146,211	319,172
原材料及び貯蔵品	1,228,932	664,044
未収入金	742,703	670,136
未収消費税等	39,066	46,470
その他	71,706	42,936
流動資産合計	8,434,319	7,608,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,306,219	1,686,236
減価償却累計額	△830,461	△940,496
建物(純額)	475,758	745,740
構築物	109,911	123,817
減価償却累計額	△96,645	△106,953
構築物(純額)	13,266	16,863
機械及び装置	172,507	172,507
減価償却累計額	△151,289	△157,730
機械及び装置(純額)	21,217	14,776
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	△20,157	△22,347
車両運搬具(純額)	6,583	4,393
工具、器具及び備品	2,655,425	2,724,193
減価償却累計額	△2,536,187	△2,619,246
工具、器具及び備品(純額)	119,238	104,947
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,137,564	1,388,221
無形固定資産		
ソフトウェア	6,988	32,085
電話加入権	2,204	2,204
無形固定資産合計	9,192	34,289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,092,692	3,094,479
関係会社株式	2,317,468	2,611,993
出資金	1,320	50
賃貸用不動産	923,377	523,615
減価償却累計額	△394,584	△351,332
賃貸用不動産(純額)	528,792	172,282
敷金	561,920	562,050
その他	9,054	42,654
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△306,510	△24,899
投資その他の資産合計	7,203,337	6,457,212
固定資産合計	8,350,095	7,879,723
資産合計	16,784,414	15,488,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	699,942	648,556
買掛金	454,783	911,639
未払金	125,218	114,973
未払費用	57,374	49,877
前受金	660	7,584
預り金	20,744	20,685
未払法人税等	—	14,141
賞与引当金	166,585	118,263
設備関係支払手形	3,391	15,429
設備関係未払金	13,536	7,207
その他	2,367	3,318
流動負債合計	1,544,603	1,911,678
固定負債		
繰延税金負債	19,533	13,272
退職給付引当金	184,204	180,769
役員退職慰労引当金	176,930	187,790
長期預り保証金	101,642	67,364
固定負債合計	482,309	449,196
負債合計	2,026,912	2,360,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28,708	27,416
別途積立金	5,550,000	4,950,000
繰越利益剰余金	△432,971	△1,464,170
利益剰余金合計	5,457,736	3,825,246
自己株式	△113,201	△113,223
株主資本合計	14,755,785	13,123,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,716	4,000
評価・換算差額等合計	1,716	4,000
純資産合計	14,757,501	13,127,273
負債純資産合計	16,784,414	15,488,147

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,834,841	5,627,462
売上原価		
製品期首たな卸高	149,335	310,544
当期製品仕入高	95,055	120,550
当期製品製造原価	9,435,286	5,707,526
合計	9,679,677	6,138,621
製品他勘定振替高	6,286	—
製品期末たな卸高	310,544	92,490
売上原価合計	9,362,846	6,046,130
売上総利益又は売上総損失(△)	471,994	△418,667
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	59,129	38,667
役員報酬	108,967	94,365
給料及び手当	233,173	269,538
賞与	48,498	16,386
賞与引当金繰入額	39,227	32,137
退職給付費用	12,490	20,770
役員退職慰労引当金繰入額	15,290	10,860
福利厚生費	53,953	53,526
交通費	36,009	37,349
租税公課	32,130	28,459
減価償却費	21,509	17,314
賃借料	102,578	107,665
支払手数料	78,953	77,824
雑費	160,712	135,732
販売費及び一般管理費合計	1,002,622	940,597
営業損失(△)	△530,628	△1,359,264
営業外収益		
受取利息	17,680	22,303
受取配当金	80,254	7,081
不動産賃貸収入	100,424	72,224
雑収入	8,230	35,984
営業外収益合計	206,589	137,593
営業外費用		
支払利息	250	—
不動産賃貸費用	72,983	52,488
為替差損	45,058	180,262
雑損失	94	92
営業外費用合計	118,386	232,843
経常損失(△)	△442,425	△1,454,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,482	—
特別利益合計	1,482	—
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	12,368	4,050
投資有価証券評価損	10,663	464
投資損失引当金繰入額	58,230	—
投資有価証券売却損	46	—
関係会社株式売却損	—	40,962
特別退職金	—	13,162
特別損失合計	81,352	58,639
税引前当期純損失(△)	△522,296	△1,513,154
法人税、住民税及び事業税	8,983	10,671
法人税等調整額	243,215	△6,260
法人税等合計	252,198	4,410
当期純損失(△)	△774,494	△1,517,565

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	30,061	28,708
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1,352	△1,291
当期変動額合計	△1,352	△1,291
当期末残高	28,708	27,416
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	5,550,000	4,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,021	△432,971
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	600,000
剰余金の配当	△229,851	△114,925
建物圧縮積立金の取崩	1,352	1,291
当期純損失(△)	△774,494	△1,517,565
当期変動額合計	△1,002,993	△1,031,198
当期末残高	△432,971	△1,464,170
利益剰余金合計		
前期末残高	6,462,082	5,457,736
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△229,851	△114,925
当期純損失(△)	△774,494	△1,517,565
当期変動額合計	△1,004,345	△1,632,490
当期末残高	5,457,736	3,825,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△113,201	△113,201
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△113,201	△113,223
株主資本合計		
前期末残高	15,760,130	14,755,785
当期変動額		
剰余金の配当	△229,851	△114,925
当期純損失(△)	△774,494	△1,517,565
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△1,004,345	△1,632,511
当期末残高	14,755,785	13,123,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,680	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,963	2,283
当期変動額合計	△63,963	2,283
当期末残高	1,716	4,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,680	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,963	2,283
当期変動額合計	△63,963	2,283
当期末残高	1,716	4,000
純資産合計		
前期末残高	15,825,811	14,757,501
当期変動額		
剰余金の配当	△229,851	△114,925
当期純損失(△)	△774,494	△1,517,565
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,963	2,283
当期変動額合計	△1,068,309	△1,630,228
当期末残高	14,757,501	13,127,273

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの ……期末日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原 材 料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

① 建物 3年～50年

② 機械装置 7年

③ 工具器具備品 2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、3年の定額法で償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

6. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法**(1) ヘッジ会計の方法**

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|---------|-------|---------|
| ① ヘッジ手段 | …………… | 為替予約取引 |
| ② ヘッジ対象 | …………… | 外貨建売上債権 |

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他**(1) 役員の異動**

(1) 代表者の異動 (平成22年6月29日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成22年6月29日付予定)

退任予定取締役

常務取締役 松本 茂弘 (現常務取締役 経理部長)

(2) その他

該当事項はありません。